

W・ヴェソウオフスキ著

石川 晃 弘 訳

## 『社会主義と階級変動』

中央大学出版部 1972年 193ページ

## I はじめに

本書の著者ヴェソウオフスキ教授は現代ポーランドの指導的社会学者のひとりである。現在ワルシャワ大学社会学研究所所長であり、ポーランド科学アカデミー哲学社会学研究所の社会的成層研究部門主任をかねている。またポーランドの社会学雑誌『社会学研究』の編集委員、科学アカデミーの予測委員会発行『西暦2000年のポーランド』の編集主任もつとめている。主著には『階級・階層の社会学的研究』、『階級・階層・権力』がある。（「訳者あとがき」）

本書は独立した四つの論文から構成される。

- (1) 「マルクスの階級支配論」
- (2) 「社会主義社会の社会的成層」
- (3) 「ポーランドにおける階級構造の変化」
- (4) 「社会主義社会における階級構造変革の計画と予測」

第1論文では、階級および階級支配に関するマルクスの思想が、基本的カテゴリー（史的唯物論を構成する）にはじまって、具体的政治諸現象の場における『政治構造』および『政治過程』の『個別的諸要素』の明確な区分と入念な分析（40ページ）にいたるまで、カテゴリー分析を中心として整理・再構成される。第2論文では、社会主義社会における「階級的」差異、利害矛盾、利害葛藤等の問題が取り上げられ理論的分析がなされる。第3論文では革命後のポーランド社会における階級・階層構造の変化が実証的に分析され、第4論文では、今後の展望にかかわる問題として、階級の性質・階級間の社会的溝・階級間および階級内の諸関係を変革対象とする包括的計画が取り上げられ、立案と予測の際の方法論上の諸問題が検討されている。

以下、各論文について要旨を述べることにする。

## II マルクスの階級支配論

当論文は、本書の主要テーマ「社会主義と階級変動」

から見れば予備的考察に属する。したがって著者の詳しい主張内容には立ち入らず、ここで取り上げられている項目のみを紹介することにする。

当論文では、大きくわけて下記の3点からマルクスの思想が整理される。

- ① マルクスの社会理論
- ② 階級支配の理論
- ③ 支配と政府のメカニズム。

①では生産力概念と生産関係概念の区分・両者の相互依存関係・敵対的生産様式下における階級と階級的差異の形成がまず整理される。しかし、著者はそれにとどまることなくホッホフェルトに依拠しつつ「単純モデル」としての生産様式概念のほかに、経済体系、経済構造の2概念を定義し、階級支配の具体的分析のツールも提起している。著者はまた、こうした複合的アプローチを上部構造にもつらぬき、たとえば順機能的上部構造と逆機能的上部構造の区分が必要であることを強調している。

②では階級支配の内容を「経済的支配」、「政治的支配」、「イデオロギー的支配」の3方面から分析する。ここでは特に政治的支配とイデオロギー的支配の分析に重点がおかれる。上記2形態の支配と経済的支配との関係・両者の相互関係・国家の任務と機能・国家の型と経済的支配の内容との関係等が考察されている。

著者が最も力を注いでいるのは③「支配と政府のメカニズム」である。ここではマルクスの「1828年～1850年のフランスにおける階級闘争」、「ルイ・ボナパルトのブリュメール18日」が主たる素材として利用され、「政治現象にかんするマルクスの理論部分は、それほど体系的に示されていなければ正確に述べられてもいない。……けれども、かれは、社会＝政治現象……にかんする、ひじょうに多くの具体的分析を残した。……（これらの具体的分析は、——引用者）諸カテゴリーの一定の統一体を作り出そうという企てにとつての、根拠としても役立つ。」（2～3ページ）とする観点から、著者独自の構成に従って整理がすすめられる。取り上げられるテーマは、支配階級—政治家—官僚の相互関係・後2者の役割と相対的に独自の性格・政府と支配階級の関係・「直接的政治支配」と「間接的政治支配」の類型区分およびこれと関連した政治支配のメカニズム・「間接的政治支配」に典型的な「シーザー主義的な型の政府」（50ページ）の性格・「権利の保障」と「政府への直接的影響力」（52ページ）・さらにすすんで一階級の政治活動による他階級の政治支配確立の問題・階級利害の諸類型・階級利

害と階級意志の関係・従属階級の政治的力の源泉とその闘争の意義・諸階級の均衡の内容と国家権力の性格・国家権力の自律性と階級支配の関係等、多岐にわたっている。

上記のような多面的な分析は著者においては社会主義社会をも対象とする今日的な研究課題と関連づけられている。それは、たとえば「ここに示されたマルクスの具体的・歴史的な分析は、利害集団論やパワー・エリート論や官僚制論で広く論じられている多くの諸問題にかんする研究に、興味ある出発点を提供しようということが、強調されねばならない。」(72ページ)という著者の言葉からも明らかであろう。

### III 社会主義社会の社会的成層

当論文は本書のなかで中心的位置をしめている。ここでのテーマ「社会主義社会の階級構造の問題」(78ページ)については「ポーランドの社会学者や経済学者のあいだで活発に議論されている主題である。」(78ページ)と著者は指摘し、下記の三つの問題設定をおこなう。

- ① マルクス主義の階級構造理論と社会主義社会の諸条件
- ② 社会主義社会における社会的成層の特質
- ③ 社会主義社会における利害矛盾の基礎。

まず第1の問題について見よう。

マルクス主義の階級構造理論によれば、生産手段との関係によって搾取階級と被搾取階級の「基本的階級」が規定される。したがってプロレタリア革命の結果、生産手段の所有者による搾取が廃棄されるにともない、労働者階級は消滅する。だが著者はここで、「労働者は……その社会的位置の主要な特性を失うが、それによって自動的に他の諸特性をも取りさらされる訳ではない。」(80ページ)と主張する。彼らはいかかわらず「社会的分業のなかで所与の位置をしめ、ある一定の型の収入・教育・生活様式・政治的態度・その他数多くの重要な社会的諸特性ないし諸属性をもっている。」(80ページ)。これらを著者は「社会的地位または社会的地位の特性」(81ページ)と呼ぶ。

次に第2の問題に入る。

社会主義の下では全ての市民が生産手段に対し斉一的関係に入る結果、社会的地位の諸特性は生産手段との関係の規定的影響から解放され、これらの諸特性は「自律的に存在しつづけることになる。つまり先にも述べたように、諸階級は消滅しても「社会的成層とよびうる社

会的差異は存在するのである。」(82ページ)。こうして次には社会的成層の分析に入る。ここでまず著者の関心をよぶのは、複合的構成を持つ諸特性の分解現象である。この分解現象とは、資本主義に特有な諸特性の高度な一致(ブルジョアにおける高収入水準・高教育水準・高い威信、労働者におけるその逆の一致)が社会主義では分解するようになるということである。著者は、この分解現象こそは革命の変革過程の産物であると規定し、社会的差異の均一化過程は、こうした現象とともにすすむものであるとしている。

ここで一転して第3の問題つまり「社会主義社会における利害矛盾」の問題に入る。これまで、もっぱら社会的差異の存在確認と革命の変革過程におけるその縮小現象が考察されたのに対し、ここでは縮小過程の進行にもかかわらず社会的差異が単に資本主義からひきつがれたというだけではなしに社会主義下に再生産され、これを基礎に利害矛盾が発生するメカニズムが考察される。この部分は当論文の核心である。著者自身が「これまでこの問題はマルクス主義学者によってほとんど研究されてこなかったし研究されたとしてもむしろ偶然的にふれられたにすぎなかった。」(87ページ)と強調している。

社会的差異したがってまた利害矛盾の基礎として著者が提起するのは第1に「労働に応じた分配原則」であり第2に「その原則の適用における不十分さ」(89ページ)である。前者は「労働の質」に関連するものとされる。後者は労働の質をはかる正確な尺度の欠如によって説明される。著者によれば両者ともに客観的利害矛盾を生み出すが、後者の場合には敵対的矛盾への発展つまり「擬似搾取」(90ページ)の可能性があるとされる。利害矛盾の心理的側面についていえば、前者では不満つまり「利害葛藤」(90～91ページ)をひきおこさないが、後者ではその可能性の強いことが強調される。

次には諸集団間の利害矛盾と国家=政府の絡まり合いが分析される。社会主義では分配は政府によって決定されるために、利害葛藤が生じた場合、「恵まれた集団」(93ページ)を攻撃するよりも「直接的規制者」(93ページ)としての政府を攻撃するといった特殊な心理状況が発生することが指摘される。こうした集団間葛藤意識の対政府への「移転」(94ページ)は社会主義では不可避とされる。

諸集団間の利害葛藤とならんで、もうひとつの葛藤意識発生基礎が提起される。それは「賃金体系を定める責任を負う集団」(94ページ)つまり政治的指導者たちが

「高すぎる給料」(95ページ)取る場合であるとされる。

最後に社会主義においても「労働に応じた分配原則」を基礎に地位諸特性の一致化現象が生じることが指摘される。つまり収入の不均一な分配にともない、教育・文化的消費の分野でも不均一な分配がひきおこされ、ここから労働の資質・教育・収入・威信の一致化が生じることが述べられる。

こうして著者は諸価値の分配における現在の状況として、「地位諸特性の一致」(102ページ)と「地位諸特性の分解」(102ページ)という二つの対抗的傾向が存在することを指摘し、前者は「労働に応じた分配原則」と結びついており、後者は「平等主義的理念」(102ページ)と結びついているのだとする。

#### IV ポーランドにおける階級構造の変化

当論文では、戦後20年間のポーランド社会構造における基本的諸変化の性質が検討される。それは次の三つのレベルから考察される。

- ① 社会構造全体における量的・構成比的变化
- ② 個々の階級の内部における変化
- ③ 個々の階級・階層の間における社会的差異の縮小

第1の問題では、社会主義的工業化を基礎に下記の諸現象が指摘され各々について数量的把握が試みられている。労働者階級の増大・非肉体賃金労働者(インテリゲンツィア)のより急速な増大・個人農民と小商品生産者の減少・労働者階級内での農業労働者の減少・大中規模の工業および近代的な建設業、鉱業に働く労働者の比重増大と他方における失業労働者、職人や徒弟、内職者や召使の比重低下・非肉体労働者の職業構成における官吏層の比重低下・兼業農民の出現・農村における非農業従事者の増大・以上全ての変動と結びついているところの社会的移動の強力な進行。

第2の問題では労働者階級・インテリゲンツィア・農民の各階級について内部構造の変化が分析されている。

労働者階級の変化としては、優秀な労働者の管理的諸組織への移動・職人、農民、都市小ブルジョアジーによる補充・複合的で分化した構成から生じる政治的態度、職業訓練、労働規律、労働移動等の面での困難の発生・最近における物質的、教育的水準の上昇に示される前進の傾向が指摘されている。

インテリゲンツィアの変化としては、やはり工業化にともなう労働者、農民からの大量流入と質的低下現象・その結果としての出身階層構成における労働者、農民の

比重上昇・高等教育の発展による若年化傾向・水平的、垂直的分化の深化およびその結果としてひとつの階層への所属意識の稀薄化・価値体系の変化(人文的諸価値から技術的・実践的諸価値へ)等の現象が指摘されている。

農民の変化としては農業改革による中農化現象・工業化と教育体系の拡大による農民の労働者化、インテリゲンツィア化現象・農民経営と一般的国家経済計画の密接化と協同的活動の進行・生活様式の都市化現象等が取り上げられている。

第3の問題では主として労働者階級とインテリゲンツィア間の差異縮小過程が考察対象とされる。所得格差の縮小・生活様式の平等化・耐久消費財普及度の接近・日常生活における諸関係の一般的民主化・言語、衣服における斉一性の進行・職業威信評価上の差異縮小等が取り上げられている。だが同時に、教育、文化生活面においては大きな差異が存在することが強調されている。

#### V 社会主義社会における階級構造変革の計画と予測

当論文で検討されるのは「個々の階級の性質・諸階級のあいだの社会的な溝・階級間および階級内の諸関係の変革」(163ページ)を対象とした特殊な計画である。

著者によれば、こうした計画はこれまで存在したことがなく、現在あるものといえば直接的な経済計画のみであるとされる。

次にこうした計画にあってはまず、現在のようない国の人口を未分化の大衆として扱う単純な計画方法は、もっと複合的な方法にとってかわられなければならないとされる。

上記の基本的観点に立ちつつ、著者は計画立案の際にまず要求されるのは、第1に「想定される技術的、経済的、教育的変化を個々の社会階級において生ずる諸発展と諸過程に『翻訳』すること」(168ページ)であり、第2にその前提としての現状に関する包括的な社会学的調査研究であると述べる。

だが実はこれらの想定さるべき発展傾向の予測は種々の要因(六つを列挙)からきわめて困難であり、現在可能なのは、せいぜい社会主義的政治綱領の存在とそれにもとづく計画的集団活動を前提に、いくつかの一般的諸傾向の予測をおこなうことにすぎないとのべる(六つの一般的諸傾向を列挙)。

ここで著者は予測の一般的考察に移り、予測の際には

「(1)考察中の現象の将来の性質に影響を与えるような計画的活動と、(2)そのような影響を与えるけれども計画によっておおわれていないような諸過程の影響とを研究しなければならない」(178ページ)と強調する。なぜなら階級・階層構造の進化は、①変化の出発点、②計画的活動、③活動から独立した過程に依存しているからであるとする。

予測に関連して著者が特に重視するのは変数予測の問題である。ここではまず「所与の技術水準とその機能の必要条件が社会的労働組織と報酬体系を規定し、それゆえにちょうどそれに対応したひとつの型の客観的社会的位置の属性群が存在しうる」(182ページ)とする「技術決定論」を批判しつつ、そしてまたこうした技術決定論の観点から技術進歩が必ず社会的差異の拡大をもたらすとする見解を批判しつつ、著者は「(1)高い労働生産性を保証し、(2)社会主義的綱領実現のための最上の諸条件を作り出すような、作業集団と全生産体の組織を助ける」(181ページ)ような技術の変数を考えることができると主張する。こうした観点は社会主義的生活様式の計画化の分野にも貫徹される。生活様式は間接的にしか計画できないうえ、これが多数の変数から構成されているために計画化はきわめて困難だが、それにもかかわらず生活様式はその諸変数に作用を加えることによって選択可能となるのだとされるのである。これらの変数の中ではただ二つの定数だけが必要とされる。「平等性」(185ページ)と「社会主義的倫理」(185ページ)である。後者は社会主義においては特に重要だが、これ自体、生活様式の産物であるということから「外見的な命令に頭をさげずにすむためには、われわれは将来の社会主義的生活様式の多様な諸変数を構成することに想像力を働かせねばならないのである。」(185ページ)として変数予測が倫理的社会主義建設のうえで果たす重要な役割について注意をうながすのである。

## VI 若干のコメント

著者の主張の核心はどこにあるか？ それはまず第1に、社会主義における社会諸集団間の関係を分析するに際し、単にそこにおける社会的差異の存在の確認にとどまらず、社会的対立＝利害矛盾・利害葛藤の分析にまですすんだ点にある。社会的差異の存在については著者のみならず、多くのマルクス主義者が指摘していることであり、またその基礎に「労働に応じた分配原則」(社会主義の基本原則)そのものを設定する見方もまた彼ら

の共通認識に属しているといつてよいだろう。(もっとも多くの場合、社会的差異の主要な基礎は、「社会主義的所有の二形態の存在」という所有形態の面に求められるが……。)

だが社会的差異とは一応区別されるところの社会的対立の問題について見るとマルクス主義者の間には大きな見解の相違がある。訳者が「訳者あとがき」で要領よく整理しているように、たとえばソ連では社会的対立の存在は否定され、社会的差異の克服についても楽観的な見通しが主張せられるのに対し、たとえば中国では社会的対立＝階級対立の存在と階級闘争の必然性が強調せられる。

だが、ここで本書の第2の核心を述べなければならぬのだが、同じく社会的対立の存在を強調するにはせよ、本書の著者の場合にはその発生根拠は「労働に応じた分配」に求められるのに対し、中国ではブルジョア的要素の残存、再生に求められており、しかも結局のところ主として旧ブルジョア分子とブルジョア意識の残存、およびこれらを基礎とするところの新ブルジョア分子＝腐敗堕落分子の発生に求められる。この両者の相違は一見したところ前者が社会的対立の物質的基礎に注目し、後者はそのイデオロギー的側面に注目したかのように見える。また前者が社会主義の原理そのものの内部に根拠を見るのに対し、後者は社会主義の原理の外部に根拠を求めているように見える。要するに両者の相違は単に理論上のそれにすぎないかのように見える。たしかに相違点をこのように整理しても誤まりではないと考えられる。しかしこの相違は、これらの理論的把握を生み出した背景を考えると、実践上きわめて大きな、むしろ敵対的内容を持つように評者にはおもわれる。ヴェソウオフスキー教授の見解は、第4論文からも推測できるように基本的には今日の社会主義諸制度の民主化(もちろん著者はこれをはっきり提起している訳ではないが……)への志向を背景としているのに対し、中国の見解のそれは、いわゆる「整風運動」(「文化大革命」もそのひとつ)の理論的支柱を構成しているものである。後者の場合は社会主義革命後も旧体制復活の意図を持った反革命行為が組織的におこなわれているということを理論的に設定することであって、ここからは当然のことながらこうした反革命的ブルジョア分子を摘発しようとする「反革命肅清」運動が容易に提起されるのである。この場合、通例、「敵」は目に見えず、マルクス主義の看板を掲げているはずであって(中国の論文でも指摘されている)、きわめ

て恣意的な敵味方の区分、レッテル貼りは避けえない。こうしたことは社会主義的倫理を踏みにじることに他ならず共産主義の建設をますます遠のかせる結果しかうまない。元来、「人民の利益」に敵対する指導者の排除は社会生活における日常的な民主的運営のなかでリコールという方法でなされるべきであって、市民1人1人の主体性を基礎とする民主主義の深化だけが唯一可能な解決方向であるはずである。主として意識のなかに問題の鍵を求める理論は、これが意識の領域にまで暴力的＝行政的手段の行使を正当化させる限りで民主主義の定着と発展、ひいては共産主義の理念とも矛盾するものといえるだろう。

だが、ヴェソウオフスキー教授の見解においても次の疑問が残る。つまり現実の問題の解決にあたって、現実の改革ではなくて、むしろ認識の領域に逃げこむようにおもわれる点である。たとえば著者は「擬似搾取」の問題について、これを「労働に応じた分配原則の不十分な適用」によって説明しているが、著者自身述べているように「一般に、賃金の全体系が『各人にはその労働に応じて』の原則にどの程度一致しているかを語ることは、きわめて困難なのである。」(89ページ)しかもこの「困難」は著者によれば「労働の質(……)をはかる正確な尺度を開発することがこれまでできなかったことにある」(89ページ)とされるのであるが、こうした正確な尺度を技術的に求めることは本来不可能ではないだろうか？つまり労働の質を測る尺度をある労働の社会的生産に対する貢献度と解した場合、相互に代替不可能な異種労働の間に貢献度を測定することは不可能であると考えられるし、もし労働の質を労働の社会的再生産費と解したとしても、それは大幅な枠内での変動が可能であって唯一かつ厳密な水準を決定することは不可能であろう。むしろこの水準決定で最も重要なことは社会的にこの水準がノーマルなものと納得されるということであろう。そしてこれはただ、考慮すべき諸ファクターに関するあらゆる情報が公開されるという前提の下で社会諸集団が自由に利害表明をおこなうなかで自主的かつ民主的に利害調整をおこなうシステムを創造することによってのみ可能であろう。つまりここでもまた問題解決の鍵は、社会生活における民主主義的原則の深化のなかにこそ求められるべきであったとおもわれるのである。

この点では、たとえばアンドレ・ゴルツの見解が注目に値する。彼は『困難な社会主義』(邦訳1969年、合同出版刊)のなかで、政府と「階級」、階層、個人との間の利

害対立に表現される具体的個人と社会的個人、個人的利益と全体的利益の背離について分析をおこなっている。(この問題については、ヴェソウオフスキー教授は、「階級階層間の対立から派生するいくつかの問題に論及しているにすぎない。)このなかでゴルツは欠乏＝稀少性の社会主義、蓄積の社会主義にあっては、搾取は廃絶されるが、疎外を廃絶することはできないとし、分業と労働編成の中央集権化、欲望の生産への従属、個人的利益と全体利益の背離は不可避であるとしている。つぎにこうした疎外を克服するものとして彼は欠乏の克服と制度の内部的民主化を提起し、後者については党、労働組合、諸社会団体の在り方をも根本的に変革すべきであると主張しているのである。

ゴルツが述べるまでもなく、社会主義諸国において最近おこった一連の諸事件は、資本主義に生きるわれわれをも含めて、社会主義的民主主義の在り方について多くの問題と分析素材を提起している。共産主義建設過程における民主主義の役割、特に半封建的社会構成体からいきなり社会主義に移行した社会における民主主義(ブルジョア民主主義も含めて)の意義、前社会主義時代における民主主義の成熟度と共産主義建設における困難度の関係等の問題は、今日においては、単に理論的問題ではなくて、実践的問題となっているといえる。今日、一連の社会主義諸国で民主化の要求が高まりつつあることは、このことを証明しているし、さらにすすんで社会主義諸国がようやく蓄積の社会主義の段階から脱け出して、共産主義建設の本来の出発点に到達しつつあることを予想させるものである。だがまさにこの時点で、民主化運動が敵視されるなどに示されるように、社会主義が方向を見失ったかのような現象があらわれている。本書は、こうした民主化の要求を背景にして、位置づける時、今後の方向を模索するもののひとつとして注目に値するといえるだろう。

(調査研究部 平泉公雄)